

国立大学の独法化は「官」による「学」の支配！

文部科学省と国立大学協会（国大協）による官学癒着の“成果”

「国立大学法人案」にストップをかけよう！

-- 求められるのは、学生本位、市民本位の改革 --

国立大学独法化阻止 全国ネットワーク（代表 山住正己） 事務局長 豊島耕一 佐賀大学理工学部
<http://pegasus.phys.saga-u.ac.jp/znet.html>, toyo@cc.saga-u.ac.jp

現在、国立大学の「官僚と財界による乗っ取り」とも言うべき事態が進行しています。「官」が私学も含めて大学を格付けし、ランク上位に数億円ずつをバラまくとした

「トップ30」政策は有名です。若干修正はされたものの、これは大学の官僚依存をいっそう強めるでしょう。それでもこれは一時の政策に過ぎません。より重大なのは、国立大学への「官」の支配を法律に明記してしまう大学の「独立行政法人」化です。教育機関を行政機関に変えてしまうというこの恐るべき政策は、もちろん決して一過性のもではなく、将来にわたって我が国の国立大学の文部科学省への従属性を決定づけてしまうものです。大学の自治も学問の自由も失われます。そして学生や一般市民の声を生かすような、真の大学改革への道も閉ざされます。

独立行政法人制度では、「官」、すなわち文部科学省が「中期目標」と称する命令を大学に与え、その達成度によって予算をコントロールし、さらには大臣が廃校の権限までも持つという、世界にも例を見ない、また戦前でさえ行われなかったような政府による一元的支配の制度です。「規制緩和」や「構造改革」のスローガンのもとで実はこのような正反対の事が計画されているのです。

これがもし実現してしまえば、自由な研究ができにくくなるだけではありません。大学にまで「教科書検定」や「学習指導要領」といった文部科学省による画一的な統制が行われる危険さえ生じます。実際「日の丸」の押しつけはすでに多くの国立大学で始まっているのです。

学問の自由に対する抑圧は決して大学だけの問題にとどまるものではなく、社会全体の抑圧につながり、民主主義を衰退させ、ひいては戦争への道にもつながりかねないことは、皆さまのご賢察のとおりです。その意味で、国立大学の独法化に反対する運動は全国的な課題であることを確信しております。

このようなとんでもない政策に対して、国立大学と学問

の自由を守るために努力すべき国立大学協会（国大協と略。国立大学の全学長の団体）は、むしろこれを容認する態度を取っています。どうか国大協会長の長尾真氏に質問あるいは抗議の手紙やファクスを送っていただくようお願いいたします。また、文部科学大臣に、この政策を中止するよう手紙、メールをお願いします。国会請願署名にもご協力下さい。

「中央省庁等改革基本法」の独立行政法人部分から

第三十八条 独立行政法人の運営に係る制度の基本は、次に掲げるものとする。

一 所管大臣は、三年以上五年以下の期間を定め、当該期間において当該独立行政法人が達成すべき業務運営の効率化、国民に対して提供するサービス等の質の向上、財務内容の改善その他の業務運営に関する目標（次号において「中期目標」という。）を設定するものとする。

（中略）

八 所管大臣は、中期計画の期間の終了時において、当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとする。

* * * * *

国立大学協会会長、長尾真氏（京大学長）に質問、抗議の手紙を。
113-0033 東京都文京区本郷7丁目3-1 国立大学協会 長尾真様
電話 3811-4760 FAX 03-3818-8656 または
606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学学長 長尾真様
文部科学大臣宛
100-8959 東京都千代田区霞ヶ関3-2-2 文部科学大臣 遠山敦子様
メール voice@mext.go.jp

3月26日の「賢人会議」で待ったをかけよう！

文相の諮問機関「今後の国立大学等の在り方に関する懇談会」メンバー（肩書きは発足当時）

阿部 謹也	共立女子大学学長
石川 忠雄	慶応義塾大学名誉教授
井村 裕夫	科学技術会議議員
梅原 猛	国際日本文化研究センター顧問
江崎玲於奈	財団法人茨城県科学技術振興財団理事長
田中 郁三	学校法人根津育英会武蔵学園長
吉川 弘之	送大学学園・学長

より詳しい情報は、推進側、反対側のどちらもネットではほとんどすべて入手することができます。次のアドレスをご利用下さい。私ども「全国ネット」のホームページは表題下にあります。
北大教授、辻下氏の独法化問題のページ
<http://fcs.math.sci.hokudai.ac.jp/dgh/index.html>
文部科学省のページ <http://www.mext.go.jp/>

（2002.3.20作成）